

リレバン推進ワーキンググループ活動報告 (平成26年度アクションプラン進捗状況報告)

平成27年2月12日

1 構成メンバー

(順不同、敬称略)

機関名	職名	氏名
青森銀行	法人営業部地域開発課	原子 朋也
みちのく銀行	営業戦略部担当役	太田 紀子
青い森信用金庫	営業統括部副部長	小笠原 寿裕
東奥信用金庫	融資部融資課主任	村上 文彦
青森県信用組合	審査部次長	神山 善浩
青森県信用保証協会	業務部業務課長	葛西 啓智
青森商工会議所	中小企業振興部部長代理兼経営相談課長	鳥谷部 義彦
弘前商工会議所	経営支援課長	野呂 和宏
八戸商工会議所	中小企業相談所振興課長	田村 武智
青森県中小企業団体中央会	連携支援1課長	加川 正宏
青森県商工会連合会	事務局次長兼広域指導課長	苫米地 勝
青森県中小企業再生支援協議会	副統括責任者	石村 誠二
青森県	商工政策課商工金融GM	上沢 謙一
青森県	商工政策課主査	田中 文理
青森県	商工政策課主査	福沢 一郎
青森県	商工政策課主事	鳴海 健太郎

2 開催状況

- 第1回 平成26年5月1日(木)
 - ・今年度の検討内容について(アクションプランの検討)
- 第2回 平成26年7月3日(木)
 - ・アクションプランに基づく今後の取組について(検討方針・対応等)
 - ・県特別保証融資制度の利用状況等について
- 第3回 平成26年7月25日(金)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・県特別保証融資制度の利用状況等について
- 第4回 平成26年9月16日(火)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・「リレバン・レポート'14」について(アンケート重点テーマ等の検討)
- 第5回 平成26年10月16日(木)
 - ・アクションプランに基づく取組について
 - ・「リレバン・レポート'14」について(アンケート及び資料編の検討)
- 第6回 平成26年12月9日(火)
 - ・「リレバン・レポート'14」(各機関における経営支援、資金供給の状況等)
 - ・アクションプランに基づく取組について
- 第7回 平成27年1月28日(水)
 - ・「リレバン・レポート'14」(取りまとめ案の検討)
 - ・アクションプランにおける来年度の検討等について
- 第8回 平成27年2月16日(月)〈予定〉
 - ・アクションプランにおける来年度の検討等について
- 第9回 平成27年3月9日(月)(INAタスクフォースとの合同開催)〈予定〉

3 アクションプラン各項目の取組概要

(1) リレバン・レポートの発信強化

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①県が、「リレバン・レポート」及び「円滑な資金調達のためのQ&A」説明が可能な商工団体の主催行事等を定期的(概ね2ヶ月毎)に確認する。</p> <p>②県が、説明の希望があった機関と日程等を調整する。</p> <p>③商工団体の主催行事等において、県がリレバン・レポートを説明する。</p> <p>④WGが、聴講者からの意見等を確認するためのアンケートを作成する。</p> <p>⑤県が、受講者に対してアンケートを実施する。</p>	<p>□リレバン・レポート等の説明 中小企業、経営指導員等を対象とする商工団体主催の研修会等において説明対応</p> <p>4/23 青森商工会議所生活商業部会研修会 6/10 経営指導員等研修 8/20 八戸商工会議所小規模企業振興委員懇談会 2/25 青森商工会議所小規模企業振興委員連絡協議会<予定> 3/ 3 青森商工会議所生活商業部会研修会<予定> 3/17 青森県中小企業団体中央会情報連絡員会議<予定></p> <p>□アンケートの作成・実施 説明の評価や受講者による気付き・業務へのアウトプット、意見の把握等を目的に、6月以降、説明時にアンケートを実施</p> <p>説明に対する評価:「理解できた」「どちらかといえば理解できた」という意見多数 業務への取り入れ等への意見: 経営状況把握の必要性を理解し「把握に向けて取り組んでいきたい」という意見 や、経営指導へ役立てたいという意見</p> <p>【支援機関の評価】 ・リレバン推進の周知に役立っている。 ・リレバン・レポートの存在や内容の周知が図られてきている。</p>

(2) リレバン・レポートの充実強化

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①WGが、今年度作成する「リレバン・レポート」の重点テーマ等について検討する。</p> <p>②WGが、検討テーマ等を踏まえたアンケート調査項目を具体的に設定する。</p> <p>③県が、「リレバン・レポート」作成に向けたアンケートを実施する。</p> <p>④県が、アンケートを取りまとめ、各機関の意見等を踏まえて「リレバン・レポート'14」として作成する。</p>	<p>□リレバン・レポート'14作成に向けた検討</p> <p>今年度のリレバン・レポート作成に向け、中小企業向けアンケートの重点テーマ、アンケート調査項目、資料編の掲載内容等について検討・整理</p> <p>〔アンケートの重点テーマ・調査項目： 「コンサルティング機能」をテーマとして、中小企業側からみた支援機関の評価や活用状況等を調査 資料編について： 昨年度の「金融機関による多様な資金供給の状況」に加え、各機関の経営支援の取組に関するデータなどリレバン推進プランの課題克服に向けた取組を取りまとめ</p> <p>□リレバン・レポート'14の作成</p> <p>【支援機関の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リレバン・レポートによって、企業の経営課題等が定量的に確認できる。 ・満足度等の数値の動向に注目しており、取組を検討する参考としている。

(3) 試算表等作成に向けた情報ツールの周知

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①WGが、試算表等作成に向けた各種情報(セミナー開催情報や県作成のフォーマット等)の周知方法を検討する。</p> <p>②WGが、試算表等作成支援情報を取りまとめ、企業に対して周知するために内容等を整理(例:チラシの作成)する。</p> <p>③企業向けに整理した情報(例:チラシ)を関係機関に送付する。</p> <p>④金融機関や商工団体等が、企業に対して送付(例:チラシ配付)し、周知を図る。(必要に応じて対応)</p> <p>⑤県(WG事務局)が、定期的に情報を更新し、関係機関に送付する。</p>	<p>□試算表等作成に向けた各種情報掲載ホームページの作成 試算表等作成に資する情報(試算表等の重要性の解説、セミナー等開催情報、作成支援ツール等)を盛り込んだホームページを県ホームページ内に作成し、掲載ページを県内支援機関を通じて企業に周知(あわせてチラシ等を作成(準備中))</p> <p>【支援機関の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組による環境整備が事業者等にとって有益になると思われる。

(4) 技術等に関する相談窓口の活用

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①金融機関等が、企業からの技術的な相談に対して、ルールに従って積極的に相談窓口(21財団)を紹介する。(必要に応じて対応)</p>	<p>□相談窓口活用再周知(ルール変更時)</p> <p>□スキーム活性化に向けた現状等の確認 窓口活用に向けて、技術に関する相談状況等の現状及び相談があった場合の各機関の対応について意見交換</p> <p>【支援機関の評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自に大学等との業務提携があり、喫緊の必要性は感じない。 ・(技術等に関する)相談自体がない(少ない)。

(5) 地公体融資制度の利用促進

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①県が、県内市町村における制度内容を取りまとめ(市町村への確認を含む)、わかりやすく整理した資料(「目的別早見表」及び「制度一覧表」)を関係機関に提供する。</p> <p>②金融機関融資担当者が、企業からの融資申込時に活用する。</p>	<p>□目的別早見表等の作成 金融機関融資担当者等の業務効率化のため、県・市町村融資制度の「目的別早見表(地域別)」及び「一覧表」を作成、関係機関に送付。各機関において有効に活用</p> <p>【支援機関の評価】</p> <ul style="list-style-type: none">・営業店担当者が有効に活用しており、評価している。・活用の場面も多く、今後も作成を希望する。・町村では、保証料補給など未実施の自治体が多く、利用度が低いことが想定される。

(6) 技術等に関する知識の習得

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①INAが、技術等に関する研修会(アドバイザー養成講座等)を開催する。</p> <p>②県が、INA等と研修会開催に最適な時期を検討し、開催を依頼する。</p> <p>③県が、関係機関から研修開催に対する要望事項(テーマ、時間、場所、対象者、人数等)を確認する。</p> <p>④県が、要望事項を取りまとめ、開催に向けて調整する。(一部INAが調整)</p> <p>⑤INAが、中小企業支援担当者向けに研修会を開催する。</p> <p>⑥WGが、受講者からの意見等を確認するためのアンケートを作成する。</p> <p>⑦研修会において、INAが、受講者に対してアンケートを実施する。 (WGをINAと合同で開催する(新技術等の情勢把握等)。)</p> <p>※INA: イノベーション・ネットワークあおもり</p>	<p>□研修会の実施 中小企業を支援する認定支援機関や金融機関融資等担当者向けに補助金申請支援に必要な知識の習得や企業・大学等の橋渡し役となる人材養成に向けたセミナー・講座を開催</p> <p>5/19,21,22 補助金制度セミナーfor認定支援機関 7,16,7/17,9/2 INA連携アドバイザー養成講座</p> <p>□アンケートの作成・実施 講義の評価や受講者による業務へのアウトプット、研修内容のニーズの把握等を目的にアンケートを実施(7月以降)</p> <p>講義に対する評価: 全体・各講義とも「大変有意義だった」「有意義だった」という意見多数 業務への取り入れ等への意見: 「アドバイスやコーディネートにいかす」「連携の拡大・強化を図りたい」という意見 今後の研修で取り入れてほしいテーマ: 「具体的な(身近な・県内の)事例」「補助・助成制度」等</p> <p>□INAとの合同開催(3/9) 「現在注目又は今後発展が見込まれる事業」「担保・保証に依存しない融資等の取組事例」等について、情報共有及び意見交換を行う。(予定)</p> <p>【支援機関の評価】 ・講話の内容や意見交換等が有意義だったとの意見を聞いている。 ・職員の人材育成に寄与した(知識の習得に役立った)。</p>

(7) 各種情報の企業への周知徹底

取組内容(アクションプラン)	今年度の活動の成果
<p>①県が、各種情報を取りまとめ、「リレバン推進情報メールマガジン」として各機関に対して定期的に配信する。</p> <p>②各機関が、企業に対して適切に周知(徹底)する。(内容等に応じて対応)</p>	<p>□『リレバン推進メールマガジン』の定期的な配信 県が、中小企業支援に資する各種施策情報(補助・助成金、イベント・セミナー等)を取りまとめ、特徴やセールスポイントを明確にした情報により、中小企業支援機関に対してメールマガジンとして定期的に(隔週)配信。</p> <p>【支援機関の評価】</p> <ul style="list-style-type: none">・各種情報の収集に役立っている。・届けられる情報がどの程度企業に周知されているか把握できないため、評価は困難である。

4 今年度の活動を通して

「地公体融資制度の利用促進」や「各種情報の企業への周知徹底」については、取組が浸透し、一定の効果を上げている。

「リレバン・レポートの発信強化」については、引き続き情報発信の機会の掘り起こしを図る必要がある。

「技術等に関する知識の習得」については、アドバイザー養成講座がスタートし、新たなステージに立ったが、出前型の講座等により機会の充実を図る必要がある。

「技術等に関する相談窓口の活用」については、金融機関の各営業店・渉外担当に中小企業のニーズの掘り起こしに努めていただく一方で、そのあり方について再検討する必要がある。

「試算表等作成に向けた情報ツールの周知」については、継続して具体的な取組を進めていく必要がある。

来年度も、関係機関の理解・協力の下、現場の実態に即した取組を推進していく。

平成 27 年 2 月 12 日
青森県商工政策課

リレバン推進プランにおける課題克服に向けた取組状況（平成 26 年度）

1. 青森県特別保証融資制度の対応

○ 県特別保証融資制度の実施状況（1 月末実績）

資金名	融資実績			融資枠	
	件数	融資額	前年 同期比	融資枠	利用率
未来を変える挑戦資金	174	3,213,590	137.3%	10,000,000	32.1%
うち雇用創出枠 (26. 4. 1～)	32	887,900	78.6%	(7,000,000) 雇用優遇全体	—
経営安定化サポート資金	88	1,794,300	73.0%	20,000,000	9.0%
経営安定枠（震災）	22	655,500	64.7%	(10,000,000)	(6.6%)
事業活動応援資金	550	5,159,250	99.3%	9,900,000	52.1%
経営力強化対策資金	0	0	0.0%	5,000,000	0.0%
アグリチャレンジ資金	0	0	0.0%	100,000	0.0%
合 計	812	10,167,140	101.7%	45,000,000	22.6%

○ 「創業・成長産業推進金融対策事業」の実施状況

「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対して、信用保証料の 30% を補給し、中小企業の負担を軽減

1 月末実績（補助対象）：131 件 1,914,690 千円

○ 「経営力向上割引」の実施状況

四半期に一度、金融機関に経営状況を報告（試算表等を提出）することを条件に融資利率を割引く制度「経営力向上割引」（割引率 0.5%）を実施

（実績の推移）

平成 24 年度（割引対象）：3 件 120,000 千円

平成 25 年度（割引対象）：20 件 291,000 千円

平成 26 年度（割引対象）：41 件 566,920 千円（27 年 1 月末）

2. リレバン推進ワーキンググループによる取組

⇒ ワーキンググループ活動報告（資料 2）参照